



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 英明 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	14,307	0.9	1,053	35.5	1,212	29.3	723	28.7
2018年12月期第1四半期	14,181	△4.5	777	△32.0	937	△25.3	561	△10.1

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 3,102百万円(329.6%) 2018年12月期第1四半期 722百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	20.63	—
2018年12月期第1四半期	15.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	138,314	80,388	40.9
2018年12月期	138,288	77,718	39.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 56,504百万円 2018年12月期 54,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	12.00	12.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	△0.8	1,150	△9.4	1,550	△13.4	850	△10.6	24.22
通期	44,100	△0.5	2,000	30.6	2,600	5.8	1,500	16.9	42.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	35,215,000株	2018年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	159,517株	2018年12月期	159,498株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	35,055,497株	2018年12月期 1 Q	35,152,011株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの全体としては緩やかに回復しております。

当社グループは、2017年から5ヵ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定し取り組んでおります。事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない事業については、ビジネスモデルの転換と更なる収益改善に取り組んでおります。

繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換を完了させるべく、構造改革を継続しております。不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したことにより減収、医薬品事業において、2018年4月の薬価改定の影響等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車関連で増収となったことにより、143億7百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

営業利益は、機械関連事業の増収により10億53百万円（前年同四半期比35.5%増）、経常利益は12億12百万円（前年同四半期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億23百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は17億13百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は労務費、物流費等の減により64百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2018年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は32億55百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損益は60百万円の損失（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、ODA向け車両及び電力会社向け車両の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は63億16百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は5億3百万円（前年同四半期比84.0%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、2018年4月開業の「コクーン保育園」が増収に寄与したこと及び一部オフィスビル等でのテナント賃料増の影響により増収となりました。

この結果、売上高は26億21百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は10億49百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス等の高機能野菜やはなびらたけの生産・販売等により構成されております。

前期にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業から撤退した影響もあり、その他の売上高は4億円（前年同四半期比26.2%減）、営業損益は59百万円の損失（前年同四半期は1億25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,383億14百万円（前連結会計年度末比25百万円増、同比0.0%増）となりました。

これは、現金及び預金、仕掛品が減少したものの、投資有価証券が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、529億84百万円（前連結会計年度末比36億53百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、仕掛品であり、現金及び預金が24億1百万円減少し、受取手形及び売掛金が14億61百万円増加し、有価証券、仕掛品がそれぞれ10億円、27億6百万円減少しました。

固定資産は、853億29百万円（前連結会計年度末比36億78百万円増、同比4.5%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が4億4百万円減少し、投資有価証券が31億61百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、210億61百万円（前連結会計年度末比27億98百万円減、同比11.7%減）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金であり、25億52百万円減少しました。

固定負債は、368億64百万円（前連結会計年度末比1億54百万円増、同比0.4%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金が6億54百万円減少し、繰延税金負債が10億3百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、803億88百万円（前連結会計年度末比26億69百万円増、同比3.4%増）となりました。また、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月25日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,814	26,412
受取手形及び売掛金	10,614	12,075
リース投資資産	4,864	4,850
有価証券	1,000	—
商品及び製品	3,406	3,566
仕掛品	3,867	1,161
原材料及び貯蔵品	2,292	2,346
その他	1,783	2,577
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	56,637	52,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,844	29,440
土地	16,769	16,769
その他（純額）	2,055	2,596
有形固定資産合計	48,670	48,807
無形固定資産	732	678
投資その他の資産		
投資有価証券	30,186	33,348
退職給付に係る資産	1,310	1,778
その他	780	748
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	32,247	35,844
固定資産合計	81,651	85,329
資産合計	138,288	138,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,331	6,367
短期借入金	6,169	3,617
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,308
未払法人税等	468	170
賞与引当金	343	746
役員賞与引当金	10	0
その他	9,151	8,850
流動負債合計	23,860	21,061
固定負債		
長期借入金	11,316	10,662
長期未払金	1,837	1,762
繰延税金負債	8,156	9,159
役員株式給付引当金	18	24
土壤汚染処理損失引当金	52	47
退職給付に係る負債	2,735	2,663
長期預り敷金保証金	9,033	9,068
資産除去債務	1,692	1,684
その他	1,868	1,790
固定負債合計	36,710	36,864
負債合計	60,570	57,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,999	39,300
自己株式	△213	△213
株主資本合計	40,935	41,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	15,309
繰延ヘッジ損益	8	7
退職給付に係る調整累計額	△102	△50
その他の包括利益累計額合計	13,754	15,266
非支配株主持分	23,028	23,884
純資産合計	77,718	80,388
負債純資産合計	138,288	138,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,181	14,307
売上原価	9,873	9,774
売上総利益	4,307	4,532
販売費及び一般管理費	3,529	3,478
営業利益	777	1,053
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	96	115
その他	131	95
営業外収益合計	229	213
営業外費用		
支払利息	45	39
その他	24	16
営業外費用合計	69	55
経常利益	937	1,212
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	8	253
特別利益合計	10	255
特別損失		
固定資産処分損	45	43
減損損失	7	—
事業撤退損失	72	—
割増退職金	—	519
特別損失合計	124	563
税金等調整前四半期純利益	823	904
法人税、住民税及び事業税	225	99
法人税等調整額	△72	1
法人税等合計	153	101
四半期純利益	669	803
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	561	723

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	669	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	2,226
繰延ヘッジ損益	△44	△0
退職給付に係る調整額	34	72
その他の包括利益合計	52	2,299
四半期包括利益	722	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	597	866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	1,898	3,526	5,706	2,507	542	14,181	—	14,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	9	55	65	△65	—
計	1,898	3,526	5,706	2,516	598	14,246	△65	14,181
セグメント利益 又は損失(△)	52	△13	273	930	△125	1,118	△340	777

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	1,713	3,255	6,316	2,621	400	14,307	—	14,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	7	56	64	△64	—
計	1,713	3,255	6,316	2,628	457	14,371	△64	14,307
セグメント利益 又は損失(△)	64	△60	503	1,049	△59	1,498	△444	1,053

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△444百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。